

研究活動報告

第19回社会保障審議会人口部会

第19回社会保障審議会人口部会は、2017年4月10日（月）15:00~17:00、全国都市会館3階第1会議室において開催され、本研究所において新たにとりまとめられた「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の推計結果と手法・仮定設定に関する報告が行われた。

部会で報告された将来人口推計結果によれば、平成27年に1億2,709万人であった日本の総人口は、出生中位・死亡中位仮定では平成77年に8,808万人まで減少する一方、老年人口割合は一貫して上昇を続け、平成27年の26.6%から平成77年に38.4%まで上昇をする見込みとなっている。このように、この推計からは、我が国が長期的な人口減少過程に入っていくこと、また、今後も少子化・高齢化の傾向が引き続いていくということが示されている。

平成29年推計に向けた人口部会の審議は、昨年8月に開催された第16回人口部会から開始され、今回まで4回にわたって議論が行われてきた。この中では、「推計人口とは—その役割と仕組み—」として将来人口推計に求められる中立性や客観性、またそのための手法としての人口投影について（第16回）、「将来人口推計の方法と検証」として将来人口推計の検証・評価や平成24年推計の方法論について（第17回）、「新推計の基本的考え方」として直近の動向を踏まえた新推計の基本的な考え方について（第18回）が議題とされ、様々な分野の専門家から構成される部会委員に対して、本研究所が説明を行って審議が進められてきたところである。このように、将来人口推計は、人口部会における専門的観点からの審議を通して、その前提の考え方や方法論に関する透明性を確保しつつ行われているところであり、今回の第19回部会では、推計結果とともに、とりまとめられた平成29年推計で用いられている手法や仮定設定の詳細についても報告が行われた。

委員からは、推計の技術面に加え、将来人口推計とはあくまでこれまでの趨勢が続くことを前提とした投影であって、これが確定された未来なのではないということを丁寧に発信すべきとの点や、今回、基本推計とあわせて示された条件付推計は人口学的な投影とは性格が異なることをよく理解した上で議論する必要があることなどについて意見が出された。（石井 太 記）

アメリカ人口学会2017年大会

アメリカ人口学会（Population Association of America）の2017年大会が4月27日~29日の日程でイリノイ州シカゴで開催された。セッション数は計252であり、分野の内訳は、「出生・家族計画・性行動・リプロダクティブヘルス」(44)、「結婚・家族・世帯」(26)、「子ども・若者」(15)、「健康・死亡」(49)、「ジェンダー・人種・エスニシティ」(12)、「移民・都市化」(23)、「経済・労働・教育・格差」(22)、「人口・開発・環境」(9)、「人口・高齢化」(13)、「データ・方法論」(12)、「応用人口学」(4)、「その他」(8)、「招待講演セッション」(15)であった。また、ポスターセッションは11セッション（各90報告程度）設けられていた。

当研究所からは、石井太人口動向研究部長、福田節也企画部室長、是川夕国際関係部室長、鎌田健司国際関係部室長、大津唯社会保障応用分析研究部研究員、菅桂太人口構造研究部室長と筆者の7名が参加した。各自の研究報告は以下のとおりである。